

参考様式1

農山漁村振興交付金(農山漁村活性化整備対策)事業実施計画

計画主体名	計画期間
みやぎけんひがしまつしまし 宮城県東松島市	令和4年度～令和8年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
東松島市 産業部 農林水産課	0225-82-1111	0225-87-3830	n-soumu@city.higashimatsushima.miyagi.jp

【記入要領】

計画主体名

- ・市町村名にはふりがなをふること。
- ・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載すること。

計画期間

- ・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。

連絡先

- ・共同計画の場合は行を追加し、すべての計画主体の連絡先を記入すること。

メールアドレス

- ・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	事業活用活性化計画目標の設定根拠
農林水産物等の販売・加工促進	<p>本市ではねぎやきゅうり、いちご及び発祥地とされるちぢみほうれん草、牡蠣・海苔等の農水産物を有する一方、第1次産業就業者の高齢化や人口減少に加え、農水産物の販売・発信拠点不足による地域農業の衰退が課題となっている。</p> <p>そこで、本計画では市内外からのアクセス性の高い矢本PAに隣接する敷地に農水産物の販売・加工施設、地元食材を提供できる地域連携販売力強化施設及び高齢者・女性等地域住民活動・生活支援促進機械施設等の機能を有する道の駅を整備することで、交流人口の拡大に加え、農水産物の販売・加工促進による地域農業の活性化に繋げることを目標とする。</p>

II 評価指標

第1評価指標(必須)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法																												
交流人口の増加	62.2(万人/年)	道の駅における交流人口の増加数(63.8万人/年) = (道の駅の入込客数(69.8万人/年)【目標値】 - (道の駅の入込客数(7.6万人/年)【現状値(H30~R2平均値)】)																												
第1評価指標の設定根拠	<p>(2)【将来の矢本PA(上り)の年間立ち寄り人数】</p> <p>① 道路交通センサス(R12推計値)より、三陸道の通過台数(車種別)を算出 ・小型車:23,006(台/日) ・大型バス:(954台/日) ・大型貨物車:12,109(台/日)</p> <p>② (SA立寄率・PA立寄率)から、道の駅(トイレを除く物販等施設)の立寄率(車種別)を算出 ・小型車:0.075 ・大型バス:0.15 ・普通貨物:0(立寄率0のため、以降では普通貨物を除外) 矢本PAの立寄率(万人/年) H30 R1 R2 R6 R7 R8 現状※ 8.6 8.3 6.0 7.6 7.6 7.6</p> <p>③ ①に②を乗じて、道の駅の1日の立寄台数(車種別)を算出 ・小型車23,006(台/日) × 0.075 = 1,725(台/日) ・大型バス954(台/日) × 0.15 = 143(台/日)</p> <p>④ ③に①の平均乗車人数を乗じて道の駅の利用者数を算出、365を乗じて年間の利用者数に変換 ・小型車1,725(台/日) × 1.32(人/台) = 2,277(人/日) ・大型バス143(台/日) × 13.82(人/台) = 1,976(人/日) 計:4,253(人/日) × 365 = 1,552,000(人/年)</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>矢本PAの立寄人数(万人/年)</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現状※</td> <td>8.6</td> <td>8.3</td> <td>6.0</td> <td>7.6</td> <td>7.6</td> <td>7.6</td> </tr> <tr> <td>将来</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>69.8</td> <td>69.8</td> <td>69.8</td> </tr> <tr> <td>道の駅整備による増加人数</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>62.2</td> <td>62.2</td> <td>62.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 現状・将来と似た大型車は除外、現状のR7~R9はH27と同じ値を使用</p> <p>【施設整備による交流人口の増加人数】 (2) 698,000(人/年) - (1) 76,000(人/年) = 622,000(人/年)</p>	矢本PAの立寄人数(万人/年)	H30	R1	R2	R6	R7	R8	現状※	8.6	8.3	6.0	7.6	7.6	7.6	将来	-	-	-	69.8	69.8	69.8	道の駅整備による増加人数	-	-	-	62.2	62.2	62.2
矢本PAの立寄人数(万人/年)	H30	R1	R2	R6	R7	R8																								
現状※	8.6	8.3	6.0	7.6	7.6	7.6																								
将来	-	-	-	69.8	69.8	69.8																								
道の駅整備による増加人数	-	-	-	62.2	62.2	62.2																								
第2評価指標(任意)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法																												
地域産物の販売額の増加	549,000(千円/年)	道の駅における計画区域において生産された農林水産物の販売額の増加額(549,000千円/年) = (道の駅における地域産の農林水産物の販売額(549,000千円/年)【目標値】 - 道の駅における地域産の農林水産物の販売額(0千円/年)【現状値】)																												
第2評価指標の設定根拠	<p>(1): 将来の立ち寄り人数(上記(2)~(6)参照)に、飲食・物販比率、客単価を乗じて年間売上高を算出 飲食: 698,000(人/年) × 0.5(飲食比率) × 850(円/人)(飲食客単価) = 296,650(千円/年) 物販: 698,000(人/年) × 0.5(物販比率) × 1,000(円/人)(物販客単価) = 349,000(千円/年) 計: 645,650(千円/年)</p> <p>(2): (1)の売上高について、道の駅の施設ごとの売上バランスを考慮し、地域物産の売上高を算出 645,650(千円/年) × 0.85(※1) = 548,803(千円) ※1: 産直施設・地域食材利用施設・加工施設(コンビニ除く)の売上高の想定比率</p> <p>(出典: 矢本PA拡張整備事業化調査 報告書(H27.9))</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>道の駅農産物等販売額(千円)</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現状</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>将来※</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>549,000</td> <td>549,000</td> <td>549,000</td> </tr> <tr> <td>道の駅整備による増加額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>549,000</td> <td>549,000</td> <td>549,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※: 産直施設・地域食材利用施設・加工施設(コンビニ除く)の想定売上高 出典: 矢本PA拡張整備事業化調査報告書(H27.9)</p> <p>【施設整備によって増加する地域産物の販売額】 549,000(千円/年)</p>	道の駅農産物等販売額(千円)	H30	R1	R2	R6	R7	R8	現状	0	0	0	0	0	0	将来※	-	-	-	549,000	549,000	549,000	道の駅整備による増加額	-	-	-	549,000	549,000	549,000
道の駅農産物等販売額(千円)	H30	R1	R2	R6	R7	R8																								
現状	0	0	0	0	0	0																								
将来※	-	-	-	549,000	549,000	549,000																								
道の駅整備による増加額	-	-	-	549,000	549,000	549,000																								

第3評価指標(必須)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法																				
農業体験者数の増加	133人/年	農業体験者数の増加数(133人)※ 3カ年平均 =農業体験者数(150人)(目標値)-農業体験者数(0人)(現状値)																				
第3評価指標の設定根拠 月1回10名程度 市内小学校や農水泊推進協議会又は体験ネットワークと連携により、高齢者・女性等地域住民活動・生活支援促進機械施設等における農業体験者数の増加を図る。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">現況</th> <th colspan="2">目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>0人</td> <td>R6</td> <td>120人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>R7</td> <td>130人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>R8</td> <td>150人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0人</td> <td>計</td> <td>400人</td> </tr> </tbody> </table>	現況		目標		R3	0人	R6	120人			R7	130人			R8	150人	計	0人	計	400人
現況		目標																				
R3	0人	R6	120人																			
		R7	130人																			
		R8	150人																			
計	0人	計	400人																			
評価期間 (原則として3年間の効果発現状況を把握する期間)	評価報告予定年 (評価期間の終了直後の9月末日まで)																					
令和6年4月～令和9年3月	令和9年																					

【記入要領】

全般

・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

事業活用活性化計画目標

・事業活用活性化計画目標の項目は実施要領の別紙に掲げる項目から選択するものとする。

評価指標

・評価指標の記載に当たっては実施要領及び「事業活用活性化計画目標の評価指標の設定について」により記入すること。

Ⅲ 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望額 (千円)	交付額 算定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び 事業活用活性化計画目標との関連性	備考
地域連携販売力 強化施設	東松島地区	・地域連携販売力 強化施設の整備 (道の駅整備事業 関連)	・実施設計:1式 ・販売・加工・飲 食施設の整備:1 棟 808㎡	令和4年度～ 令和5年度	東松島市	574,800	117,160	1/2	117,160	地域連携販売力強化施設及び高齢者・女性 等地域住民活動・生活支援促進機械施設を整 備し、観光客等の来場者と農家等生産者両方 のニーズに対応することにより、地域内の農水 産物の生産、販売を促進及び農家等の所得の 向上を図り、もって雇用の増大、後継者の確 保、交流人口の増加産地維持・活性化につな がる。	
高齢者・女性等地域住 民活動・生活支援促進 機械施設	東松島地区	地域住民活動拠 点施設の整備(道 の駅整備事業関 連)	・実施設計:1式 ・地域住民活動拠点 施設の整備:1棟 200㎡	令和4年度～ 令和5年度	東松島市	113,000	29,000	1/2	29,000		
合 計						687,800	146,160	1/2	146,160		

【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・創意工夫発揮事業である場合は、事業内容欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性を併せて記載すること。
- ・事業メニュー名欄には、実施要領の別表2の事業メニュー名を記入すること。
- ・地区名欄には、事業の実施地区名を記入すること。
- ・事業内容欄は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- ・事業規模等欄は、施設ごとの棟数と床面積、林道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- ・活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性欄は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。
- ・「農泊推進対策」で実施する場合には、備考の欄にどのように「農泊」と関連するかを明記すること。

(※)「農泊」とは、農山漁村において、日本ならではの伝統的な生活体験や農山漁村地域の人々との交流を楽しむ滞在(農山漁村滞在型旅行)をいう。

IV 他の施策との連携に関する事項

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等
国土強靱化施策	地域連携販売力強化施設	東松島地区	国土強靱化施策を計画的に推進するための関連事業として、「道の駅整備事業」を位置付けており、津波発生時などには、避難場所として位置付け、東日本大震災の教訓に、社会情勢の変化に応じた強靱な地域づくり及び平時からの持続的な取組を展開していく。
重点「道の駅」	地域連携販売力強化施設	東松島地区	東松島地区活性化の拠点となる施設とするため、企画の具現化を行い、関係機関と連携をし、「重点 道の駅」の認定をめざす。

【記入要領】

- ① 交付対象となる事業のうち、実施要領第6に掲げる施策と連携して実施する事業にあつては、連携施策名、連携施策の内容及び交付対象事業との関連性を記載すること。
- ② 連携する施策名には、実施要領第6に掲げる施策を記載すること。
- ③ 事業メニュー名欄には、実施要領の別表2の事業メニュー名を記載すること。
- ④ 地区名欄には、事業の実施地区名を記入すること。
- ⑤ 必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

